



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年2月14日

上場会社名 株式会社魅力屋 上場取引所 東
コード番号 5891 URL <https://corp.kairikiya.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 宗
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 丸本 純平 (TEL) 075-211-3338
定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 2024年3月12日
有価証券報告書提出予定日 2024年3月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の業績(2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	10,583	20.1	679	78.3	681	6.2	390	24.3
2022年12月期	8,815	24.4	380	—	642	31.0	314	34.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	88.95	85.34	11.4	10.5	6.4
2022年12月期	73.24	—	13.6	12.4	4.3

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 ー百万円 2022年12月期 ー百万円

(注) 当社株式は、2023年12月15日に東京証券取引所スタンダード市場に上場したため、2023年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から2023年12月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	7,473	4,400	58.9	801.52
2022年12月期	5,551	2,464	44.4	574.42

(参考) 自己資本 2023年12月期 4,400百万円 2022年12月期 2,464百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	622	△359	1,241	3,585
2022年12月期	1,048	△463	△80	2,081

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00	82	16.9	2.2
2024年12月期(予想)	—	0.00	—	16.00	16.00		19.4	

3. 2024年12月期の業績予想(2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,770	11.2	741	9.1	747	9.5	454	16.3	82.70

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	5,490,000 株	2022年12月期	4,290,000 株
② 期末自己株式数	2023年12月期	－ 株	2022年12月期	－ 株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	4,390,000 株	2022年12月期	4,290,000 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書関係)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類への移行により、経済活動が一気に正常化に向かいました。これに伴い、雇用や所得環境が改善し、個人消費や設備投資も持ち直しの動きがみられる等、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、地政学リスクの発生による資源・エネルギー価格の高騰、世界的な金融引締めに伴う為替の変動や物価の上昇等の影響により、先行きは不透明であります。

外食産業におきましては、エネルギー及び原材料価格の高止まりや人件費の高騰、深刻な人手不足といったマイナス要因はあるものの、経済活動の正常化に伴い人流回復が進んで外食需要が高まったこと、円安の影響により訪日外国人が増加してインバウンド需要が高まったこと等により、着実に回復が進んでおります。

このような状況の中、当社は「日本の食文化と『おもてなしの心』で世界中を笑顔に！」を経営ビジョンとし、「たくさんのお客様に『ありがとう』と言われるお店でありたい」を店舗理念に掲げ、全社一丸となって企業価値の向上に努めてまいりました。

商品・販売施策につきましては、2月から3月にかけて「焼きめし定食半額祭」、春から夏にかけては「生ビール祭」、夏休み期間中は「お子さまフェア」、10月には「餃子半額祭」を実施いたしました。期間限定商品につきましては、「鶏白湯ラーメン」、「冷やし肉つけ麺」、「スタミナ中華そば」、「黄金塩雲呑麺」、「あご煮干し醤油ラーメン」、「にんにく背脂醤油ラーメン」、「北海道濃厚味噌らめめん」等を季節毎に販売し、多くのお客様にご好評いただきました。また、既存顧客の来店頻度向上策として、6月に「創業感謝祭」を開催し、ご来店頂いたお客様に「特製醤油ラーメン無料券」を配布したほか、「トッピング無料券」、「100円割引券」等の各種クーポンを配布することで、多くのお客様にご来店いただくことができました。

出退店の状況につきましては、8月に九州エリア初出店となるゆめタウン久留米店、12月にはパーキングエリアにおいて2店舗目となる遠州豊田PA上り線店を出店するなど、年間15店舗を新規出店いたしました。一方、ラーメン魅力屋イオンモールりんくう泉南店を含む2店舗を退店し、FC加盟店等へ3店舗を移行した結果、ラーメン魅力屋135店舗（うち直営店103店舗、FC加盟店等32店舗）、中食事業等10店舗の合計145店舗となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は10,583,810千円（前年同期比20.1%増）、営業利益は679,382千円（前年同期比78.3%増）、経常利益は681,915千円（前年同期比6.2%増）、当期純利益は390,488千円（前年同期比24.3%増）となり前年同期と比べ増収増益を達成することができました。

なお、当社は飲食事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の資産合計は、7,473,212千円となり、前事業年度末と比較して1,921,966千円の増加となりました。流動資産は4,286,922千円となり、前事業年度末と比較して1,661,557千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が1,511,854千円増加、売掛金が100,679千円増加、その他（未収入金等）が16,338千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は3,186,289千円となり、前事業年度末と比較して260,409千円の増加となりました。これは主に、新規出店等により有形固定資産が285,521千円増加、敷金及び保証金が28,101千円増加した一方で、繰延税金資産が法定実効税率変更等に伴い43,806千円減少したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債合計は3,072,881千円となり、前事業年度末と比較して14,121千円の減少となりました。流動負債は2,038,963千円となり、前事業年度末と比較して230,042千円の増加となりました。これは主に、未払金が118,601千円増加、買掛金が104,743千円増加、未払費用が49,956千円増加した一方で、契約負債が46,195千円減少したこと等によるものであります。

固定負債は1,033,918千円となり、前事業年度末と比較して244,163千円の減少となりました。これは主に、長期借入金が281,293千円減少した一方で、資産除去債務が24,294千円増加、その他（預り保証金等）が15,860千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計は4,400,330千円となり、前事業年度末と比較して1,936,088千円の増加となりました。これは主に、当社株式の東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う公募増資による資本金の増加772,800

千円及び資本剰余金の増加772,800千円、当期純利益の計上により利益剰余金が390,488千円増加したことによるものであります。以上の結果、自己資本比率は、前事業年度末の44.4%から58.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は3,585,494千円となり、前事業年度末と比較して1,504,370千円の増加となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度1,048,494千円の収入に対し、622,105千円の収入となりました。これは主に、税引前当期純利益680,886千円、減価償却費181,983千円を計上し、仕入債務の増加104,743千円があった一方で、売上債権が100,679千円増加し、法人税等の支払額263,086千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度463,047千円の支出に対し、359,574千円の支出となりました。これは主に、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出382,795千円、敷金及び保証金の差入による支出48,499千円があった一方で、有形固定資産の売却による収入40,616千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度80,736千円の支出に対し、1,241,839千円の収入となりました。これは主に、公募増資による収入1,545,600千円、長期借入れによる収入65,000千円があった一方で、長期借入金の返済による支出361,307千円があったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、足元の経済動向は新型コロナウイルス感染症の5類への移行により、経済活動が正常化に向かいコロナ禍以前の生活に戻りつつあります。しかしながら、不安定な国際情勢による資源・エネルギー価格の高止まりや世界的なインフレ圧力による物価の上昇等は継続しており、先行きは依然不透明であります。また、外食産業におきましては、経済活動の回復により外食需要は確実に高まりつつありますが、今後更なる需要拡大のためには、国内人口の減少や少子高齢化による労働人口の減少等による慢性的な人手不足の解消が課題であります。

このような状況の中、当社の2024年12月期の売上高は、外食需要の拡大と、積極的な出店を継続していくこと等により昨年を上回る水準で推移するものと予想しております。また、利益面におきましては、原材料価格の高止まりや人件費の上昇等の懸念材料はあるものの、売上高の増加等により昨年を上回る見込みであります。以上の状況を踏まえ、2024年12月期の業績につきましては、売上高は11,770百万円（前年同期比11.2%増）、営業利益は741百万円（前年同期比9.1%増）、経常利益は747百万円（前年同期比9.5%増）、当期純利益は454百万円（前年同期比16.3%増）を予想しております。なお、これらの予想及び進捗は今後の市場環境等、様々な要因により変動する可能性を含んでおります。

また、中長期的には経営ビジョンである「日本の食文化と『おもてなしの心』で世界中を笑顔に！」を実現するため、「加速度的な店舗展開と収益構造の変革」及び「食の総合企業への飛躍」を中長期的な経営戦略に掲げ、持続的な成長の実現と収益基盤の強化に取り組んでまいります。

具体的には、当社主力商品の「京都背脂醤油ラーメン」が地域嗜好性に左右されないという強みを生かし、直営店は関東・東海・関西の三大都市圏を中心に、それ以外の新商勢圏への出店はF C加盟店を中心に出店数を増やし国内魅力屋事業の成長を加速してまいります。また、京都を代表するラーメンチェーンとして国内で高い知名度を有することを武器に海外進出について検討を進めてまいります。加えて、麺やスープ、チャーシューなどの主力商材についての自社開発や製造機能の保有、同業種への商材販売やコンサルティング、店頭や小売店、ECサイト等での自社製品の販売等々、商流機能の強化を図ることで食の総合企業への飛躍を目指します。また、外食事業を取り巻く環境の変化に応じて、新規事業の開発にも積極的に取り組み、お客様に選ばれ続ける企業としてより強固な企業体質を構築してまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、経営基盤の強化、将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

2023年12月期の期末配当は、新たな成長につながる設備投資資金や今後の事業展開の備えとしての内部留保を確保しつつ、1株当たり13円の配当を実施する予定としておりましたが、当期純利益が当初の予想を上回ったことから2円を上乗せし、15円の配当をすることで予定しております。また、2024年12月期の配当につきましては1株当たり16円の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,999,962	3,511,816
売掛金	158,625	259,305
原材料	27,921	38,264
前払費用	110,231	123,492
預け金	215,792	224,873
その他	112,830	129,168
流動資産合計	2,625,364	4,286,922
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,355,076	1,532,696
構築物（純額）	179,508	181,393
機械及び装置（純額）	107,692	200,415
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	16,103	32,182
土地	180,218	180,218
建設仮勘定	2,785	—
有形固定資産合計	1,841,384	2,126,906
無形固定資産		
借地権	49,720	51,790
ソフトウェア	3,099	2,098
リース資産	9,855	7,105
その他	3,906	3,448
無形固定資産合計	66,581	64,442
投資その他の資産		
出資金	70	80
長期前払費用	21,214	25,191
繰延税金資産	344,936	301,130
敷金及び保証金	441,114	469,215
建設協力金	210,578	199,323
投資その他の資産合計	1,017,914	994,941
固定資産合計	2,925,880	3,186,289
資産合計	5,551,245	7,473,212

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	334,728	439,472
1年内返済予定の長期借入金	351,560	336,546
リース債務	3,025	3,025
未払金	548,320	666,921
未払費用	134,077	184,033
未払法人税等	154,648	197,615
契約負債	72,142	25,946
前受金	5,771	6,465
預り金	37,215	38,897
資産除去債務	4,290	—
その他	163,140	140,039
流動負債合計	1,808,920	2,038,963
固定負債		
長期借入金	896,870	615,577
リース債務	7,815	4,790
資産除去債務	346,739	371,033
その他	26,657	42,517
固定負債合計	1,278,082	1,033,918
負債合計	3,087,002	3,072,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	872,800
資本剰余金		
資本準備金	160,756	933,556
その他資本剰余金	93,756	93,756
資本剰余金合計	254,513	1,027,313
利益剰余金		
利益準備金	2,500	2,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,107,228	2,497,717
利益剰余金合計	2,109,728	2,500,217
株主資本合計	2,464,242	4,400,330
純資産合計	2,464,242	4,400,330
負債純資産合計	5,551,245	7,473,212

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	8,815,645	10,583,810
売上原価	2,373,163	3,077,982
売上総利益	6,442,482	7,505,828
販売費及び一般管理費	6,061,507	6,826,445
営業利益	380,974	679,382
営業外収益		
受取利息	2,288	2,285
受取手数料	12,161	13,333
受取賃貸料	16,343	21,041
助成金収入	263,450	—
固定資産売却益	15	26,881
その他	10,309	5,078
営業外収益合計	304,568	68,621
営業外費用		
賃貸費用	16,987	21,139
解約違約金	6,615	—
事故関連費用	6,049	11,403
上場関連費用	—	17,493
支払利息	5,226	4,798
固定資産除却損	3,799	5,566
その他	4,679	5,687
営業外費用合計	43,358	66,088
経常利益	642,184	681,915
特別損失		
減損損失	197,389	1,028
店舗閉鎖損失	5,217	—
特別損失合計	202,606	1,028
税引前当期純利益	439,577	680,886
法人税、住民税及び事業税	216,164	246,592
法人税等調整額	△90,791	43,806
法人税等合計	125,372	290,398
当期純利益	314,204	390,488

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰 余金 繰越利益剰余 金	利益剰余金 合計		
当期首残高	100,000	160,756	93,756	254,513	2,500	1,793,024	1,795,524	2,150,037	2,150,037
当期変動額									
当期純利益						314,204	314,204	314,204	314,204
当期変動額合計	—	—	—	—	—	314,204	314,204	314,204	314,204
当期末残高	100,000	160,756	93,756	254,513	2,500	2,107,228	2,109,728	2,464,242	2,464,242

当事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰 余金 繰越利益剰余 金	利益剰余金 合計		
当期首残高	100,000	160,756	93,756	254,513	2,500	2,107,228	2,109,728	2,464,242	2,464,242
当期変動額									
新株の発行	772,800	772,800		772,800				1,545,600	1,545,600
当期純利益						390,488	390,488	390,488	390,488
当期変動額合計	772,800	772,800	—	772,800	—	390,488	390,488	1,936,088	1,936,088
当期末残高	872,800	933,556	93,756	1,027,313	2,500	2,497,717	2,500,217	4,400,330	4,400,330

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	439,577	680,886
減価償却費	180,346	181,983
減損損失	197,389	1,028
受取利息及び受取配当金	△2,289	△2,287
支払利息	5,226	4,798
上場関連費用	—	17,493
助成金収入	△263,450	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	3,783	△21,315
売上債権の増減額 (△は増加)	△18,856	△100,679
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,585	△10,342
仕入債務の増減額 (△は減少)	45,278	104,743
未払金の増減額 (△は減少)	32,163	11,453
未払費用の増減額 (△は減少)	113,047	56,648
未払消費税等の増減額 (△は減少)	146,847	△23,100
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△6,130	△43,028
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	69,435	9,170
その他	5,422	22,420
小計	944,207	889,872
利息及び配当金の受取額	10	11
利息の支払額	△5,223	△4,692
法人税等の支払額	△155,070	△263,086
助成金の受取額	264,570	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,048,494	622,105
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△302,924	△382,795
有形固定資産の売却による収入	1,649	40,616
敷金及び保証金の差入による支出	△42,534	△48,499
敷金及び保証金の回収による収入	14,076	16,437
事業譲受による支出	△115,000	—
その他	△18,314	14,666
投資活動によるキャッシュ・フロー	△463,047	△359,574
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△80,000	—
長期借入れによる収入	407,000	65,000
長期借入金の返済による支出	△404,710	△361,307
株式の発行による収入	—	1,545,600
上場関連費用の支出	—	△4,428
その他	△3,025	△3,025
財務活動によるキャッシュ・フロー	△80,736	1,241,839
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	504,710	1,504,370
現金及び現金同等物の期首残高	1,576,413	2,081,124
現金及び現金同等物の期末残高	2,081,124	3,585,494

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度	当事業年度
	(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
現金及び預金	1,999,962千円	3,511,816千円
預け金	81,161千円	73,678千円
現金及び現金同等物	2,081,124千円	3,585,494千円

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	574円42銭	801円52銭
1株当たり当期純利益	73円24銭	88円95銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	85円34銭

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、前事業年度の末日において、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 2023年12月15日に東京証券取引所スタンダード市場へ上場したため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から当事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	314,204	390,488
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	314,204	390,488
普通株式の期中平均株式数(株)	4,290,000	4,390,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	185,706
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数 普通株式283,500株)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。